

とちぎ行革プラン2021 〔栃木県行財政改革大綱（第7期）〕 の推進状況について

推進期間：令和3（2021）年度～令和7（2025）年度

令和7（2025）年8月

経営管理部行政改革ICT推進課

総 括

一部「やや不十分」な項目はありますが、プラン全体としては概ね順調に取組を推進中です。

指標の推進状況（まとめ）

目標		◎ 順調・ 完了	○ 概ね順調	△ やや 不十分	— 評価外
I	多様な主体との連携・協働の推進	8	3	1	1
II	効果的・効率的な県政運営の推進	8	5	3	0
III	持続可能な行財政基盤の確立	5	3	1	0
計		21	11	7	1

評価の目安

順調 : 達成率100%以上
 概ね順調 : 達成率80%以上
 やや不十分 : 達成率80%未満

指標の推進状況（詳細）

目標Ⅰ 多様な主体との連携・協働の推進

凡例

◎ 順調・達成 ○ 概ね順調 △ やや不十分

No.	指 標	実績値		目標値	評価	備 考
		R5年度	R6年度	R 7 年度		
1	栃木県権限移譲基本方針の改定 （令和 3 年度中）	R4年6月 改定方針施 行済	R4年6月 改定方針施 行済	—	◎	
2	県ホームページのアクセス件数 （令和 3 ～令和 7 年度）	672 万件 累計6,652 万件	623 万件 累計7,275 万件	累計7,500 万件	○	
	県広報課LINEの登録者数 （令和 7 年度）	57,163	67,253 人	40,000 人		
	県広報課X（旧Twitter）のフォロワー数 （令和 7 年度）	30,128 人	38,482 人	40,000 人		
3	「オープンデータカタログサイト」登録データダウンロード数 （令和 7 年度）	161,852 件 ※ 特定の事業者 による大量ダウ ンロードあり	285,810 件 ※ 特定の事業者 による大量ダウ ンロードあり	40,000 件	—	R5見直し 目標値

指標の推進状況（詳細）

目標Ⅰ 多様な主体との連携・協働の推進

凡例

◎ 順調・達成 ○ 概ね順調 △ やや不十分

No.	指 標	実績値		目標値	評価	備 考
		R5年度	R6年度	R 7 年度		
4	若い世代から寄せられた「知事にアクセス」及び「『あなたの窓口』県民相談」等の広聴件数（令和3～令和7年度）	638 件 累計1,537 件	581 件 累計2,118 件	累計1,260 件	◎	「若い世代」： 50歳未満
5	審議会等委員に占める女性の割合（令和8年4月1日現在）	36.3 %	39.6 %	40.0 %	○	
6	包括連携協定締結企業数（令和8年3月31日現在）	30 社	30 社	35 社	△	
7	民間提案の活用推進に向けた手引きの策定（令和4年度中）	R5年3月 策定済	R5年3月 策定済	—	◎	
8	県の条例・規則・要綱・要領等に基づく行政手続に係る添付書類等の見直し手続数（令和3～令和7年度）	55 手続 累計422 手続	52 手続 累計474 手続	累計500 手続	○	

指標の推進状況（詳細）

目標Ⅱ 効果的・効率的な県政運営の推進

凡例

◎ 順調・達成 ○ 概ね順調 △ やや不十分

No.	指 標	実績値		目標値	評価	備 考
		R5年度	R6年度	R 7 年度		
9	A I や R P A 等 I C T ツールの適用業務数 (令和 7 年度)	17 業務 累計107 業務	21 業務 累計128 業務	累計150 業務	○	I C T ツール： RPA、AI-OCR、 エクセルマクロ
10	県の条例・規則・要綱・要領等に基づく行政 手続のうち、オンラインで実施できる手続件数 の割合（※）（令和 4 年度）	97.0 %	97.0 %	—	○	目標：R4年度 100%
	電子申請システム利用件数 (令和 7 年度)	266,165 件	293,479 件	420,000 件		R5見直し 目標値
11	県有施設のキャッシュレス決済導入施設数 (令和 7 年度)	10 施設	20 施設	15 施設	◎	導入促進のため ガイドラインを改定 (R5.1)
12	男性職員の育児休業取得率 (令和 7 年度)	85.0 %	101.0 %	100.0 %	◎	R5見直し 目標値

※オンライン化することが適当でない手続又は費用対効果が見合わない手続を除く

指標の推進状況（詳細）

目標Ⅱ 効果的・効率的な県政運営の推進

凡例

◎ 順調・達成 ○ 概ね順調 △ やや不十分

No.	指 標	実績値		目標値	評価	備 考
		R5年度	R6年度	R 7 年度		
13	管理的地位（課長級以上）に占める女性の割合（令和 8 年 4 月 1 日現在）	14.1 %	15.5 %	16.0 %	○	翌年度4月1日現在の値を比較
	課長補佐級職員に占める女性の割合（令和 8 年 4 月 1 日現在）	32.4 %	33.5 %	30.0 %		
14	各年度（※）における知事部局、教育委員会、警察本部の障害者雇用率がいずれも法定雇用率を上回る （※） 6 月 1 日現在	知事3.24% 教委2.70% 警察3.38%	知事3.28% 教委2.70% 警察3.41%	—	◎	法定雇用率(R6) 知事2.8% 教委2.7% 警察2.8%
15	各年度におけるストレスチェック集団分析結果の「総合健康リスク」が全国平均より良好	良好 (リスク値83)	良好 (リスク値81)	—	◎	全国平均を100とし、数値が低いほど良好
16	B P R の視点による業務プロセスの見直し・改善事業数（令和 3 ～令和 7 年度）	19 件 累計48 件	11 件 累計59 件	累計50 件	◎	

指標の推進状況（詳細）

目標Ⅲ 持続可能な行財政基盤の確立

凡例

◎ 順調・達成 ○ 概ね順調 △ やや不十分

No.	指 標	実績値		目標値	評価	備 考
		R5年度	R6年度	R7年度		
17	令和7年度末の県債残高（臨時財政対策債を除く）を令和2年度末の水準以下に抑制	6,443 億円	6,588 億円	6,013 億円以下	△	
18	各年度末における県税の収入未済額を前年度よりも減少	21.7 億円	20.5 億円	—	◎	
	各年度における自動車税（種別割）の納期内納付率を前年度よりも上昇	84.5 %	85.3 %	—		
19	各年度末における県全体の税外未収債権額を前年度よりも減少	13.2億円 （R4年度 調定分）	13.8億円 （R5年度 調定分）	—	○	
20	県有財産の使用料等に係る関係規程の改正（令和4年度中）	使用料・貸付料に 係る減免措置見直しを 検討中	使用料・貸付料に 係る減免通知の改正	—	◎	R7年4月 1日施行
21	公営企業会計から一般会計への地域貢献のための繰出し額（令和3～令和7年度）	累計2.96 億円	累計4.47 億円	累計3.5 億円	◎	

推進項目ごとの主な実績

目標Ⅰ 多様な主体との連携・協働の推進

推進項目	R6年度の主な実績
1 地方分権の推進と自治体間の連携・協働	・デジタル社会形成推進研究会・分科会での意見交換により、市町のDX推進を支援 ➤市町DX推進分科会：5回
	・県と市町との人事交流の推進 ➤21市町と実務研修、相互交流等を実施
	・県から市町への権限移譲の推進 ➤移譲事務数：124事務2,048項目→128事務2,065項目（R6.4.1→R7.4.1）
2 県民、企業等との連携・協働	・「とちぎ元気フォーラム」（知事出席の集会広聴）の開催 ➤地域版5回、高校生版1回、大学生版1回
	・オープンデータサイト「オープンデータ・ベリーとちぎ」の公開データの拡充 ➤掲載データ数：270種類827データ→269種類873データ（R5年度末→R6年度末）
	・デジタルマーケティング導入に向けた事業担当者向け（市町含む）研修の実施 ➤初級研修、中級研修、インターネット技術研修、広告指標基礎研修 延べ249名受講
	・大学コンソーシアムとちぎへの参画等により、県内の高等教育機関との連携を強化 ➤大学等と連携したカーボンニュートラル推進事業を利用し、学生主体の地域活動や教育プログラム作成への助成等を実施

推進項目ごとの主な実績

目標Ⅱ 効果的・効率的な県政運営の推進

推進項目	R6年度の主な実績
3 ICT利活用等による新しい行政スタイルの確立	・ICTを活用した業務の省力化、効率化 ➤無線LANの設置（県公館、中央児童相談所等14箇所） ➤RPAの活用：庁舎電気料支払業務、風しん抗体検査支払業務等で導入 ➤電子決裁の推進：65.7%→70.4%（R5年度→R6年度）
	・行政手続のオンライン化の推進 ➤タブレット端末向けUIの導入、電子契約の運用開始
	・電子収納の推進 ➤POSレジの導入、電子納付におけるコンビニ収納機能の導入
4 全ての職員が能力を発揮できる職場づくり	・採用活動の充実、意欲ある人材の確保 ➤「県庁就活ナビゲーター制度」を開始 ➤栃木県を退職した職員を対象とした採用選考考査（カムバック採用）を実施
	・職員の働き方改革（意識改革）の推進 ➤「栃木県庁スマートワーク・アワード2024」の実施、「アイデアポスト」の試行開始
5 効果的・効率的な組織づくり	・内部統制の運用による適正な業務執行 ➤財務会計事務について、内部統制の適用範囲を行政委員会等まで拡大(R7.4月から適用)
	・適正な定員管理 ➤一般行政部門職員数：4,414人→4,404人（R6.4.1→R7.4.1）

推進項目ごとの主な実績

目標Ⅲ 持続可能な行財政基盤の確立

推進項目	R6年度の主な実績
6 財政の健全性の確保	・財政調整的基金の涵養 ➤ 財政調整的基金残高：821億円→754億円（R5年度末→R6年度末） ・広告収入（ネーミングライツ料含む）の確保 ➤ ネーミングライツ新規契約：栃木JIMINIE倶楽部自然の家みかも（年額200万円） エイジェックススタジアム（年額650万円） ・ふるさと納税等の促進 ➤ ふるさと納税：365件、1,102万円→1,858件、2億293万円（R5年度→R6年度） 企業版ふるさと納税：23件、1,344万円→46件、16億6,113万円（R5年度→R6年度） ・歳出の見直し ➤ 廃止事業：117事業（約27億円削減）、見直し事業：57事業（約9億円削減）
7 公共施設等の適正管理と総合的な利活用	・未利用財産の処分 ➤ 売却：11物件、3億9,182万円→10物件、5億1,480万円（R5年度→R6年度）
8 公営企業等の自立的経営	・出資法人等の運営評価 ➤ 「特定出資法人等の自律的運営に向けた基本方針」に基づく運営評価を実施